

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

2022年5月18日

株式会社ファイバーゲート

2022年5月18日

吸収合併にかかる事前開示事項

東京都港区芝大門二丁目10番12号
株式会社ファイバーゲート
代表取締役社長 猪又將哲

当社(株式会社ファイバーゲート)と株式会社BizGenesis(東京都港区芝大門二丁目10番12号)(以下「BizGenesis」といいます。)とは、2022年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、BizGenesisを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本吸収合併」といいます。)を行う旨の吸収合併契約を2022年5月13日に締結いたしました。本吸収合併に関して会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条により開示すべき事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容(会社法第794条第1項)

別紙1記載のとおりです。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項(会社法施行規則第191条第1号)

BizGenesisは当社の完全子会社であるため、当社は本吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付を行いません。

3. 新株予約権の定め相当性に関する事項(会社法施行規則第191条第2号)

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項(会社法施行規則第191条第3号)

(1) BizGenesisの最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2記載のとおりです。

(2) BizGenesisの最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) BizGenesisの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容(会社法施行規則第191条第5号)

該当事項はありません。

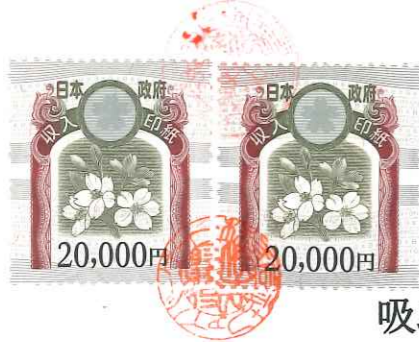
6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第191条第6号)

本吸収合併効力発生時点における当社の資産の額は、負債額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後における当社の収益状況及びキャッシュフローについて、債務の履行に支障を来すような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本件吸収合併後における当社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更(会社法施行規則第191条第7号)

本事前開示開始以降、上記事項に変更が生じた場合には、別途書面を備え置いて開示することといたします。

以上



吸収合併契約書（簡易合併・略式合併）

株式会社ファイバークート（以下「甲」という。）及び株式会社 BizGenesis（以下「乙」という。）は、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下「本合併」という。）。

第2条（合併をする会社の商号及び住所）

本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

- (1) 甲（吸収合併存続会社）
商号：株式会社ファイバークート
住所：札幌市中央区南一条西八丁目 10-3
- (2) 乙（吸収合併消滅会社）
商号：株式会社 BizGenesis
住所：東京都港区芝大門二丁目 10 番 12 号

第3条（合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、乙の発行済株式の全てを保有しているため、本合併に際して、乙の株主に対して、乙の株式に代わる甲の株式その他の金銭等の対価を交付しない。

第4条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併に際して、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は増加しない。

第5条（簡易合併、略式合併）

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、本契約について同法第 795 条第 1 項に定める株主総会の承認を受けずに本合併を行う。
2. 乙は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、本契約について同法第 783 条第 1 項に定める株主総会の承認を受けずに本合併を行う。

第6条（合併が効力を生ずる日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2022 年 7 月 1 日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

第7条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙のすべての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め協議し合意の上、これを行う。

第9条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙が記名押印の上、各 1 通を保有する。

2022 年 5 月 13 日

甲：札幌市中央区南一条西八丁目 10-3

株式会社ファイバークート
代表取締役社長 猪又 将哲



乙：東京都港区芝大門二丁目 10 番 12 号

株式会社 BizGenesis
代表取締役社長 野呂 公平



事業報告書

(第2期事業年度)

株式会社 BizGenesis

2020年7月1日~2021年6月30日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社は2021年3月より親会社であるファイバーゲートの事業のうち法人向け通信サービス事業やFGNプラットフォーム販売事業、また法人向けデータセキュリティソリューションサービスの開発・販売について会社分割により事業を譲り受けており、当社としての事業を本格的にスタートいたしました。

その結果、当事業年度の売上高は197,954千円、営業利益は47,764千円、当期純利益は32,170千円となりました。

2. 会社の株式に関する事項

株式会社ファイバーゲート 100%保有

3. 会社役員に関する事項

取締役、監査役の氏名等(2021年6月30日現在)

| 地位及び担当 | 氏名 | 重要な兼務の状況 |
|---------|-------|--|
| 代表取締役会長 | 松本 泰三 | 株式会社ファイバーゲート取締役副社長 飛博網通科技股份有限公司 代表取締役 株式会社 FG-Lab 代表取締役会長 株式会社 FG スマートアセット代表取締役社長 |
| 代表取締役社長 | 野呂 公平 | 株式会社ファイバーゲート上級執行役員 |
| 取締役 | 猪又 將哲 | 株式会社ファイバーゲート代表取締役社長 株式会社 MI コーポレーション 代表取締役 株式会社 FG-Lab 取締役 |
| 取締役 | 高杉 颯 | 株式会社 FG-Lab 取締役 |
| 監査役 | 石丸 美枝 | 株式会社ファイバーゲート取締役 株式会社 FG-Lab 監査役 |

決算報告書

(第 2 期)

自 令和 2 年 7 月 1 日
至 令和 3 年 6 月 30 日

株式会社 BizGenesis

東京都港区芝大門二丁目 10 番 12 号

貸借対照表

株式会社 BizGenesis

令和 3年 6月30日 現在

単位：円

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|---------------|-----------------------|-----------------|-----------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 【流動資産】 | 【 163,493,760】 | 【流動負債】 | 【 65,027,826】 |
| 現金及び預金 | 96,258,859 | 買掛金 | 36,175,970 |
| 売掛金 | 67,294,536 | 未払金 | 2,207,158 |
| 前払費用 | 72,391 | 未払法人税等 | 17,258,000 |
| 貸倒引当金 | △132,026 | 未払消費税等 | 7,301,700 |
| 【固定資産】 | 【 1,662,672】 | 前受金 | 800,800 |
| (投資その他の資産) | (1,662,672) | 預り金 | 1,284,198 |
| 繰延税金資産 | 1,662,672 | 【固定負債】 | 【 300,000】 |
| 【繰延資産】 | 【 316,776】 | 退職給付引当金 | 300,000 |
| 創立費 | 316,776 | 負債合計 | 65,327,826 |
| | | 純資産の部 | |
| | | 【株主資本】 | 【 100,145,382】 |
| | | 資本金 | 30,000,000 |
| | | (利益剰余金) | (70,145,382) |
| | | その他利益剰余金 | 70,145,382 |
| | | 繰越利益剰余金 | 70,145,382 |
| | | 純資産合計 | 100,145,382 |
| 資産合計 | 165,473,208 | 負債・純資産合計 | 165,473,208 |

損益計算書

株式会社 BizGenesis

自 令和 2年 7月 1日

至 令和 3年 6月30日

単位：円

| 科 目 | 金 額 | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| 【売 上 高】 | | |
| レジデンス事業売上 | 10,349,670 | |
| フリーWi-Fi事業売上 | 28,882,390 | |
| 法人NW事業売上 | 44,908,088 | |
| プロダクト売上 | 57,659,500 | |
| OneTouchWF売上 | 8,193,340 | |
| そ の 他 売 上 | 47,961,249 | 197,954,237 |
| 【売 上 原 価】 | | |
| レジデンス事業原価 | 7,829,352 | |
| フリーWi-Fi事業原価 | 15,812,262 | |
| 法人NW事業売上原価 | 35,811,959 | |
| プロダクト原価 | 46,107,016 | |
| OneTouchWF原価 | 4,423,310 | |
| そ の 他 原 価 | 55,820 | 110,039,719 |
| | 売上総利益金額 | 87,914,518 |
| 【販売費及び一般管理費】 | | 40,150,047 |
| | 営業利益金額 | 47,764,471 |
| 【営業外収益】 | | |
| 受 取 利 息 | 251 | |
| 雑 収 入 | 876 | 1,127 |
| | 経常利益金額 | 47,765,598 |
| | 税引前当期純利益金額 | 47,765,598 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,258,038 | |
| 法人税等調整額 | △1,662,672 | 15,595,366 |
| | 当期純利益金額 | 32,170,232 |

販売費及び一般管理費

株式会社 BizGenesis

自 令和 2年 7月 1日

至 令和 3年 6月30日

単位：円

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------|------------|------------|
| 役 員 報 酬 | 3,780,000 | |
| 退 職 給 付 費 用 | 300,000 | |
| 出 向 費 | 20,216,225 | |
| 法 定 福 利 費 | 527,599 | |
| 福 利 厚 生 費 | 40,688 | |
| 通 信 費 | 320,185 | |
| 交 際 費 | 36,790 | |
| 賃 借 料 | 1,236,000 | |
| 地 代 家 賃 | 2,442,000 | |
| 保 険 料 | 57,350 | |
| 消 耗 品 費 | 184,819 | |
| 租 税 公 課 | 150,050 | |
| 事 務 用 品 費 | 25,134 | |
| 支 払 手 数 料 | 1,199,251 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 132,026 | |
| 販 売 手 数 料 | 377,520 | |
| シ ス テ ム 利 用 料 | 2,211,103 | |
| 創 立 費 償 却 | 86,424 | |
| サ ー バ ー 運 用 費 | 47,930 | |
| 業 務 委 託 費 | 322,953 | |
| 関 係 会 社 事 務 委 託 料 | 6,456,000 | |
| 合 計 | | 40,150,047 |

株主資本等変動計算書

株式会社 BizGenesis

自 令和 2年 7月 1日

至 令和 3年 6月30日

単位：円

株主資本

| | | |
|----------|--------------|-------------|
| 資本金 | 当期首残高及び当期末残高 | 30,000,000 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 当期首残高 | △387,618 |
| | 当期変動額 | 38,362,768 |
| | 吸収分割による増加 | |
| | 当期純利益 | 32,170,232 |
| | 当期末残高 | 70,145,382 |
| 利益剰余金合計 | | |
| | 当期首残高 | △387,618 |
| | 当期変動額 | 70,533,000 |
| | 当期末残高 | 70,145,382 |
| 株主資本合計 | | |
| | 当期首残高 | 29,612,382 |
| | 当期変動額 | 70,533,000 |
| | 当期末残高 | 100,145,382 |
| 純資産合計 | | |
| | 当期首残高 | 29,612,382 |
| | 当期変動額 | 70,533,000 |
| | 当期末残高 | 100,145,382 |

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 繰延資産の処理方法

創立費

5年間で均等償却しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 600株

計算書類の附属明細

1. 引当金の明細
2. 販売費及び一般管理費の明細

株式会社 BizGenesis

(第2期 2021年6月決算)

1. 引当金の明細

(単位：円)

| 科目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|---------|------|---------|-------|---------|
| 貸倒引当金 | - | 132,026 | - | 132,026 |
| 退職給付引当金 | - | 300,000 | - | 300,000 |

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

| 科目 | 金額 | 摘要 |
|-----------|------------|----|
| 役員報酬 | 3,780,000 | |
| 出向費 | 20,216,225 | |
| 退職給付費用 | 300,000 | |
| 法定福利費 | 527,599 | |
| 福利厚生費 | 40,688 | |
| 販売手数料 | 377,520 | |
| 租税公課 | 150,050 | |
| 通信費 | 320,185 | |
| 賃借料 | 1,236,000 | |
| 地代家賃 | 2,442,000 | |
| システム利用料 | 2,211,103 | |
| サーバ運用費 | 47,930 | |
| 事務用品費 | 25,134 | |
| 消耗品費 | 184,819 | |
| 保険料 | 57,350 | |
| 支払手数料 | 1,199,251 | |
| 業務委託費 | 322,953 | |
| 創立費償却 | 86,424 | |
| 接待交際費 | 36,790 | |
| 関係会社事務委託費 | 6,456,000 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 132,026 | |
| 計 | 40,150,047 | |

監査報告書

2020年7月1日から2021年6月30日までの第2期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、就任日以降、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿等の調査を行い、当事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年8月24日

株式会社 BizGenesis

監査役 石丸 美枝